



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場会社名 株式会社 明電舎

上場取引所 東 大 名

コード番号 6508 URL <http://www.meidensha.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 稲村 純三

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長

(氏名) 鶴田 功

TEL 03-6420-8222

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	93,703	10.4	△7,909	—	△9,199	—	△7,202	—
23年3月期第3四半期	84,849	△5.2	△8,019	—	△8,636	—	△5,745	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △8,594百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △6,546百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△31.74	—
23年3月期第3四半期	△25.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	202,548	43,145	20.2	180.69
23年3月期	206,871	52,722	24.4	222.56

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 41,007百万円 23年3月期 50,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	0.00	4.00	4.00
24年3月期	—	—	0.00	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	10.3	7,000	21.1	5,500	19.2	1,500	25.4	6.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	227,637,704 株	23年3月期	227,637,704 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	691,393 株	23年3月期	690,417 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	226,946,763 株	23年3月期3Q	226,959,059 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料の業績予想は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。
- (2) 平成24年3月期の期末の配当予想については、現時点では未定のため開示していません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響に加え、海外経済の停滞や長引く円高の影響により、依然として厳しい状況のまま推移しました。重電業界におきましても、先行き不透明感の強い経営環境が続いております。

このような情勢の中、当社グループでは全社的な原価低減、固定費削減に努めると同時に、中期経営計画「POWER5」で掲げる成長・新事業の強化に向けた施策に取り組んでおります。

当第3四半期の経営成績は、売上高が93,703百万円（前年同期比8,854百万円増）となりました。損益につきましては、営業損失は7,909百万円（前年同期比109百万円改善）、経常損失は9,199百万円（前年同期比563百万円悪化）、当期純損失は7,202百万円（前年同期比1,456百万円悪化）となりました。

セグメント別の状況は次の通りであります。なお、売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

①社会システム事業分野

前年度下半期の受注高の増加等により、売上高は前年同期比7.0%増の51,977百万円となりました。

(社会システム事業関連)

官公庁や自治体向けなど公共分野を中心に、他社との競争が激化しており、事業環境は厳しい状況が続いております。

東日本大震災後の応急的な復旧・節電対策が一巡する中、恒久的な節電対策や省エネルギーのための積極的な提案を行うと共に、太陽光発電設備など再生可能エネルギーを活用した各種エネルギーシステムの拡販に取り組んでおります。

(水・環境事業関連)

公共投資の削減や新たな浄水場・下水処理場建設の減少、他社との競争激化などにより事業環境は厳しさを増しております。

このような中、東日本大震災で被災されたお客様設備の復興に全力で取り組むと同時に、浄水場、下水処理場向け電気設備の新規及びリプレース物件の受注獲得への取り組みを強化しております。

また、新規事業分野として取り組んでおります下水、排水処理用セラミック平膜の量産体制の整備を進めております。

(海外事業関連)

円高基調により受注環境は厳しい状況が続いております。

このような中、電力用、電鉄用などの変電機器や発電設備の拡販に努めるとともに、太陽光発電用変換装置(パワーコンディショナ)の販売拡大にも積極的に取り組んでおります。

また、タイの洪水被害を受けたお客様設備の仮復旧対策としての設備改修業務に取り組んでおります。

②産業システム事業分野

コンポーネント事業関連においてやや停滞感はあるものの、動計・搬送事業関連は回復基調にあり、売上高は前期比15.4%増の22,326百万円となりました。

(コンポーネント事業関連)

半導体製造装置等に組み込まれる真空コンデンサの需要は第2四半期以降需要の落ち込みがみられますが、タイの洪水により損害を受けた射出成形機用モータの需要は増加しております。また、三菱自動車工業(株)様の電気自動車「i-MiEV(アイ・ミーブ)」「MINICAB-MiEV(ミニキャブ・ミーブ)」に搭載されるモータ・インバータの増産に取り組むとともに、中国現地法人に増設した新工場においてインバータの現地生産を開始し、初号機を出荷しました。

(動計・搬送事業関連)

自動車メーカー向け試験装置の分野では、東日本大震災の影響により計画延期となっていた一部研究開発設備計画の再開や開発計画の拡大などにより受注環境は改善しております。電気自動車・ハイブリッド車など環境対応車向け試験機の拡販、および既設設備の更新に注力するとともに、研究開発設備の需要が増加している中国、インド、東南アジアなど海外市場での拡販にも積極的に取り組んでおります。

搬送分野においてはフォークリフト用モータ・インバータの需要が増加しており、国内外において拡販に取り組んでおります。また、震災の影響により国内のお客様において計画延期となっていたAGV（無人搬送車）の設備投資計画が再開されております。海外におきましても中国・タイ等で簡易型AGVの需要が増加しており、現地法人での調達、生産体制を強化しております。

③エンジニアリング事業分野

メンテナンスサービスの需要は堅調に推移しており、売上高は前期比22.2%増の12,315百万円となりました。通常のメンテナンスに加え、電源設備など震災・災害復旧において必要となる設備のメンテナンスの提案活動にも積極的に取り組んでおります。

④不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark（東京都品川区大崎）を中心として保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前期比0.1%減の2,464百万円となりました。

⑤その他の事業分野

その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品を提供する事業など、報告セグメントに含まれない事業については、売上高は、前期比7.5%増の19,938百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）比4,322百万円減少し、202,548百万円となりました。

流動資産は、仕掛品の増加などにより、前期末比265百万円増加し109,302百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の市場価格下落に伴い投資有価証券の評価額が減少するなどし、前期末比4,587百万円減少の93,246百万円となりました。

負債は、前受金及びコマース・ペーパーの増加等により前期末比5,253百万円増加し159,402百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失の計上及び剰余金の配当に伴い前期末比9,576百万円減少して43,145百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の24.4%から20.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

先日公布された改正税法等に基づき、繰延税金資産の取崩しを行うとともに、平成23年10月28日に公表しました業績予想を修正いたしました。

平成24年3月期通期連結業績予想の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	185,000	7,000	5,500	2,500	11.02
今回修正予想 (B)	185,000	7,000	5,500	1,500	6.61
増減額 (B - A)	0	0	0	△1,000	—
増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	△40.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	167,729	5,778	4,612	1,196	5.27

平成23年12月2日に公布された「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、平成25年3月期以降に適用される法定実効税率が変更されることにより、回収が見込まれなくなる繰延税金資産について取崩しを行い、法人税等調整額を約1,000百万円計上いたします。そのため、当期純利益につきましては、上記の繰延税金資産の取崩しにより、前回予想値を下回る見込みとなったため、平成24年3月期通期連結業績予想数値を修正いたします。

なお、当社グループの事業は、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、地方自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向がございます。そのため、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高は年間の数値に対して相対的に低い水準にとどまり、大幅な営業損失及び経常損失を計上しておりますが、事業は概ね予想通りに推移しており、売上高、営業損益、経常損益についても予想通り推移しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,067	8,380
受取手形及び売掛金	60,183	38,192
商品及び製品	3,395	2,462
仕掛品	25,364	47,917
原材料及び貯蔵品	1,554	2,696
繰延税金資産	3,615	6,725
その他	3,165	3,242
貸倒引当金	△309	△314
流動資産合計	109,037	109,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,130	39,553
機械装置及び運搬具(純額)	10,261	9,424
土地	9,365	9,354
建設仮勘定	413	767
その他(純額)	1,865	1,840
有形固定資産合計	63,037	60,940
無形固定資産	3,176	3,342
投資その他の資産		
投資有価証券	23,008	20,232
長期貸付金	377	28
繰延税金資産	5,896	6,505
その他	2,404	2,287
貸倒引当金	△66	△92
投資その他の資産合計	31,620	28,962
固定資産合計	97,834	93,246
資産合計	206,871	202,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,989	27,706
短期借入金	8,633	7,643
コマーシャル・ペーパー	22,000	26,000
未払法人税等	1,179	161
前受金	8,518	17,814
賞与引当金	5,080	2,692
製品保証引当金	864	44
受注損失引当金	625	716
繰延税金負債	—	0
その他	19,876	18,533
流動負債合計	94,767	101,312
固定負債		
長期借入金	32,602	29,592
退職給付引当金	22,446	24,192
役員退職慰労引当金	109	157
環境対策引当金	1,120	1,070
債務保証損失引当金	16	16
繰延税金負債	19	29
その他	3,067	3,031
固定負債合計	59,381	58,089
負債合計	154,149	159,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	13,197
利益剰余金	19,057	10,943
自己株式	△151	△151
株主資本合計	49,173	41,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,515	1,416
繰延ヘッジ損益	△46	△83
為替換算調整勘定	△1,133	△1,384
その他の包括利益累計額合計	1,335	△52
少数株主持分	2,213	2,138
純資産合計	52,722	43,145
負債純資産合計	206,871	202,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	84,849	93,703
売上原価	68,707	75,103
売上総利益	16,141	18,600
販売費及び一般管理費	24,161	26,509
営業損失(△)	△8,019	△7,909
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	389	358
受取賃貸料	247	190
持分法による投資利益	228	—
その他	903	633
営業外収益合計	1,785	1,199
営業外費用		
支払利息	661	662
出向者関係費	687	799
持分法による投資損失	—	220
減価償却費	345	283
その他	708	522
営業外費用合計	2,402	2,489
経常損失(△)	△8,636	△9,199
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
貸倒引当金戻入額	11	—
その他	15	—
特別利益合計	27	7
特別損失		
投資有価証券評価損	277	539
早期割増退職金	270	—
貸倒引当金繰入額	—	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
その他	—	0
特別損失合計	572	567
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,181	△9,760
法人税、住民税及び事業税	248	173
過年度法人税等	238	—
法人税等調整額	△3,999	△2,816
法人税等合計	△3,512	△2,642
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,669	△7,117
少数株主利益	76	84
四半期純損失(△)	△5,745	△7,202

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△5,669	△7,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△661	△1,097
繰延ヘッジ損益	△2	△37
為替換算調整勘定	△264	△349
持分法適用会社に対する持分相当額	52	7
その他の包括利益合計	△876	△1,477
四半期包括利益	△6,546	△8,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,585	△8,589
少数株主に係る四半期包括利益	39	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,181	△9,760
減価償却費	5,325	5,140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	33
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,145	△2,370
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,182	1,746
受注損失引当金の増減額(△は減少)	427	90
製品保証引当金の増減額(△は減少)	24	△819
受取利息及び受取配当金	△406	△375
支払利息	661	662
持分法による投資損益(△は益)	△228	220
投資有価証券評価損益(△は益)	277	539
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7
売上債権の増減額(△は増加)	36,580	31,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,630	△22,936
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,828	△1,064
その他	△1,439	28
小計	6,572	2,706
利息及び配当金の受取額	410	373
利息の支払額	△521	△556
法人税等の支払額	△856	△1,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,605	943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,975	△2,640
有形固定資産の売却による収入	27	24
無形固定資産の取得による支出	△780	△981
投資有価証券の取得による支出	△20	△2
投資有価証券の売却による収入	—	27
関係会社株式の取得による支出	△80	△50
関係会社株式の売却による収入	140	—
補助金の受取額	—	46
その他	△1,007	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,696	△3,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,708	△1,205
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△5,000	4,000
長期借入れによる収入	15,871	1,022
長期借入金の返済による支出	△2,892	△3,755
自己株式の取得による支出	△5	△1
配当金の支払額	△904	△907
少数株主への配当金の支払額	△40	△70
その他	87	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,592	△670

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	△145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,805	△3,729
現金及び現金同等物の期首残高	11,180	11,986
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	177	49
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,552	8,306

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,485	16,110	9,762	2,269	73,628	11,220	84,849	—	84,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,073	3,233	312	197	6,817	7,318	14,135	(14,135)	—
計	48,559	19,343	10,074	2,467	80,445	18,539	98,984	(14,135)	84,849
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△5,999	△1,841	△602	862	△7,580	△32	△7,613	(406)	△8,019

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 △406百万円には、セグメント間取引消去 638百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,045百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基盤研究所等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,595	18,649	12,082	2,267	81,595	12,107	93,703	—	93,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,382	3,676	232	197	7,488	7,830	15,318	(15,318)	—
計	51,977	22,326	12,315	2,464	89,084	19,938	109,022	(15,318)	93,703
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△6,417	△1,661	△72	871	△7,279	322	△6,956	(953)	△7,909

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 △953百万円には、セグメント間取引消去 598百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,551百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基盤研究所等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。